

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2007年5月調査

2007年6月6日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは43.8、前月比1.5ポイント減、1年11カ月ぶりの44ポイント割れ

～個人消費動向や原油高リスク見極めの慎重姿勢で生産・設備投資に一服感、景気牽引力減退～

(調査対象2万747社、有効回答企業9,856社、回答率47.5%)

2007年5月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は43.8となり、前月比1.5ポイント減と2カ月連続で悪化した。この結果、2005年6月(43.0)以来23カ月(1年11カ月)ぶりに44ポイント割れとなった。

前月(4月)までの概況

- 消費低迷や「脱談合」の加速などで2006年9月から悪化が続いていた景気DIは、春物衣料の好調や年度末特需によって2007年2月、3月と改善、悪化基調に一定の歯止め
- 4月は年度末特需が一段落、新年度入り後も原油高や円高などのリスク払拭や景況感格差の是正ならず、3カ月ぶりに小幅悪化

5月の概況

- 個人消費への不安が依然払拭されていないことに加え、原油価格の再騰の影響もあって企業の生産活動が一服し、幅広い業界・地域で景況感が悪化
【設備稼働率DI】は前月比1.3ポイント減の49.9と、2003年9月(49.3)以来3年8カ月(44カ月)ぶりに判断の分かれ目となる50ポイント割れ
【生産・出荷量DI】も同2.1ポイント減の49.3に悪化
- これまで国内景気を牽引してきた設備投資についても、一部の大手企業では高水準が持続しているものの、中小・零細企業はすでに息切れ感。次第に牽引力減退
【設備投資意欲DI】は48.2と同1.0ポイントの大幅悪化で、2006年6月以降12カ月連続して判断の分かれ目となる50ポイント割れ
設備投資の先行指標となる「機械受注統計」(内閣府)でも、3月の「船舶・電力を除く民需」は前月比4.5%減と2カ月連続して悪化

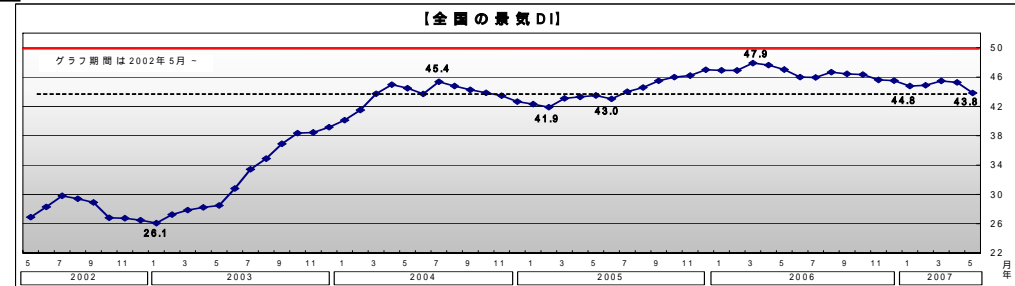
その他のDI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
設備稼働率DI	50.8	50.7	51.2	51.0	52.2	52.1	52.2	52.4	51.0	51.2	51.7	51.2	49.9	1.3
生産・出荷量DI	50.3	50.7	51.1	50.6	52.7	52.5	52.4	52.5	50.1	51.2	52.1	51.4	49.3	2.1
設備投資意欲DI	50.2	49.7	49.3	49.6	49.7	49.4	49.0	49.3	48.8	49.0	49.2	49.2	48.2	1.0

今後の見通し

先行き見通しDIは、「3カ月後」「6カ月後」「1年後」ともに大きく後退、国内経済の先行き不透明感が再び増幅し始めている。

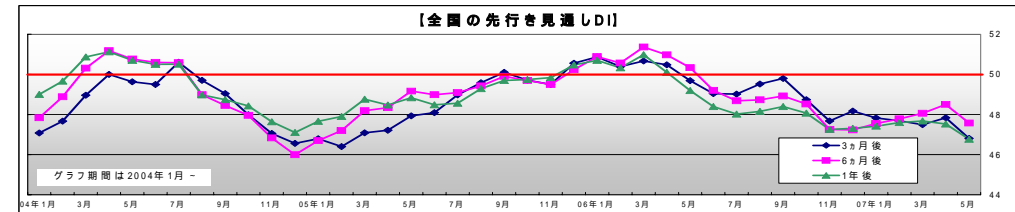
- 長期的な世界経済の拡大への期待は根強いものの、短期的には原油高リスクが内在しており、上場企業の多くは今期業績について慎重予想
- 定率減税の段階的廃止や年金問題など将来への不安のほか、一部商品の値上げなどの影響もあり、引き続き消費マインドは停滞



景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
全体	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	1.5



先行き見通しDI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
3カ月後	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	49.0	49.5	49.8	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	47.5	47.8	46.8	1.0
6カ月後	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	48.7	48.7	48.9	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	48.1	48.5	47.6	0.9
1年後	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	48.0	48.2	48.4	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	47.7	47.5	46.8	0.7

- 地場大手建設会社の倒産が頻発するなど「脱談合」の影響が次第に表面化。今後も「脱談合」の加速は避けられず、業界、地域、規模間格差はさらに拡大へ
- 機械受注統計で2007年4~6月の「船舶・電力を除く民需」見通しが前期比11.8%減となるなど、設備投資の景気牽引力は今後さらに減退する見込み

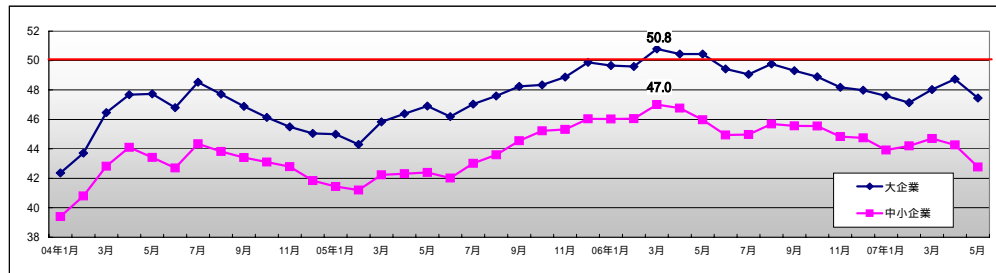
個人消費動向や原油高リスク見極めの慎重姿勢が、ここへきて各社の生産活動や設備投資の一服にも表れてきている。景気DIはこれまで、「脱談合」の影響などで景況感格差が拡大するなかでも堅調な企業業績や雇用、設備投資などに下支えされて一退局面が続いていたが、今後は弱含む可能性も出てきた。

規模別:大企業、中小企業とも前月比1ポイント以上の悪化

規模間格差は過去最高の4.6ポイントへ

- 大企業(47.4)は前月比1.3ポイント減、中小企業(42.8)は同1.5ポイント減とともに1ポイントを超える悪化幅となった。特に中小企業は2007年1月(43.9)を大幅に下回り、今年最低水準となった。
- これにより、規模間格差は4.6ポイントとなり、集計開始の2002年5月以降の最高水準である2005年5月、2006年6月(ともに4.5ポイント)を抜いて過去最高となった。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI

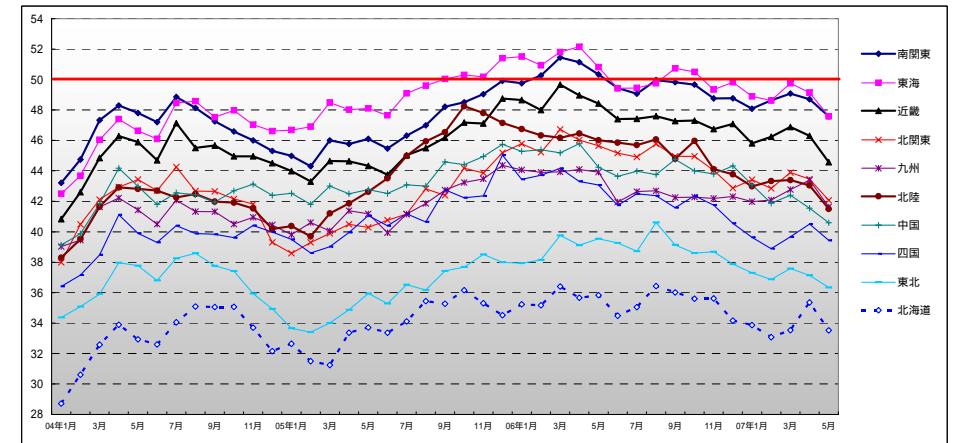
	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	50.4	49.4	49.1	49.8	49.3	48.9	48.2	48.0	47.6	47.1	48.0	48.7	47.4	1.3	49.4	49.9	49.2
中小企業	46.0	44.9	45.0	45.7	45.6	45.5	44.8	44.7	43.9	44.2	44.7	44.3	42.8	1.5	46.0	46.9	46.1

地域別:10地域すべて前月比悪化

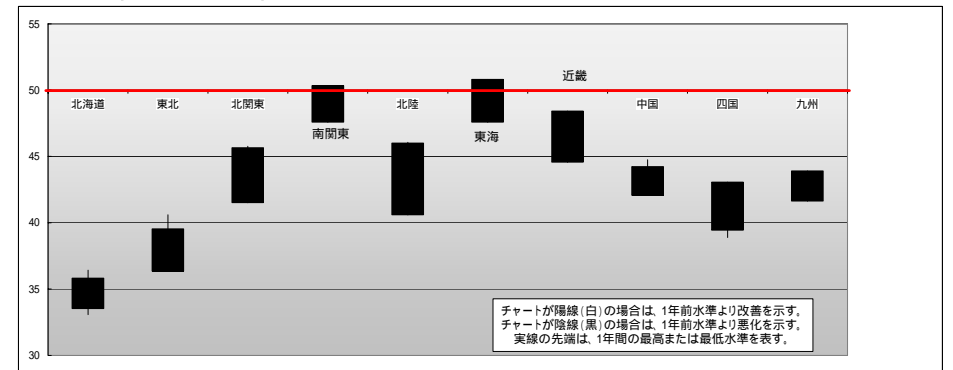
- 2006年6月以来11ヵ月ぶりに10地域すべてで前月比悪化。
- 『南関東』(47.6)...前月比1.1ポイント悪化したものの、『東海』(47.6)より悪化幅が小さかったため、2007年2月以来3ヵ月ぶりに『東海』と並んで10地域中の最高水準となった。

最高水準の『南関東』『東海』と最低水準の『北海道』の景況感格差は14.1ポイントとなり、前月(13.7ポイント)から0.4ポイント拡大、引き続き高水準での推移が続いている。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI

	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	35.8	34.5	35.0	36.4	36.0	35.6	35.6	34.2	33.9	33.1	33.5	35.4	33.5	1.9	41.5	41.7	40.9
東北	39.5	39.3	38.7	40.6	39.1	38.6	38.7	37.9	37.3	36.9	37.6	37.1	36.3	0.8	40.9	41.6	41.5
北関東	45.7	45.2	44.9	45.8	45.0	45.0	44.0	42.9	43.0	43.3	43.4	43.0	41.5	1.5	45.0	45.8	45.6
南関東	50.3	49.4	49.1	50.0	49.8	49.7	48.8	48.8	48.1	48.6	49.1	48.7	47.6	1.1	49.7	50.7	49.5
北陸	46.0	45.9	45.7	46.1	44.8	46.0	44.1	43.8	43.1	41.9	42.4	41.5	40.6	0.9	43.6	43.6	43.2
東海	50.8	49.4	49.5	49.8	50.7	50.5	49.3	49.8	48.9	48.6	49.8	49.1	47.6	1.5	49.3	49.2	47.5
近畿	48.4	47.4	47.4	47.6	47.3	47.3	46.7	47.1	45.8	46.2	46.9	46.3	44.6	1.7	47.4	48.5	47.9
中国	44.2	43.6	44.0	43.8	44.8	44.0	43.8	44.3	43.4	42.8	43.9	43.5	42.1	1.4	45.0	45.5	44.7
四国	43.1	41.7	42.5	42.4	41.6	42.4	41.7	40.5	39.6	38.9	39.7	40.5	39.4	1.1	43.1	44.5	44.7
九州	43.9	41.9	42.6	42.7	42.2	42.3	42.2	42.3	42.0	42.1	42.8	43.4	41.6	1.8	44.7	46.0	45.9

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万747社、有効回答企業9,856社、回答率47.5%)

(1) 地域

北海道	531	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	991
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	631	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,543
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	624	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	653
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,353	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	295
北陸(新潟 富山 石川 福井)	494	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	741
		合計	9,856

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	31	飲食料品小売業	73	
金融	118	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,289	医薬品・日用雑貨品小売業	29	
不動産	222	家具類小売業	13	
製造 (2,870)	飲食料品・飼料製造業	348	家電・情報機器小売業	50
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	113	自動車・同部品小売業	47
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	254	専門商品小売業	128
	パルプ・紙・紙加工品製造業	108	各種商品小売業	64
	出版・印刷	208	その他の小売業	7
	化学品製造業	370	運輸・倉庫	334
	鉄鋼・非鉄・鋳業	435	飲食店	31
	機械製造業	426	郵便業、電気通信業	17
	電気機械製造業	362	電気・ガス・水道・熱供給業	11
	輸送用機械・器具製造業	76	リース・賃貸業	150
卸売 (3,217)	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	36
	その他製造業	93	娯楽サービス	50
	飲食料品卸売業	366	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	214	メンテナンス・整備・検査業	117
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	409	広告関連業	150
	紙類・文具・書籍卸売業	109	情報サービス業	333
	化学品卸売業	307	人材派遣・紹介業	35
	再生資源卸売業	14	専門サービス業	177
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	363	医療・福祉・保健衛生業	67
	機械・器具卸売業	1,024	教育サービス業	12
その他の卸売業	411	その他サービス業	105	
		その他	22	
		合計	9,856	

(3) 規模

大企業	2,258	22.9%
中小企業	7,598	77.1%
合計	9,856	100.0%
うち上場企業	(375)	(3.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・道州制の導入に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2007年5月23日～31日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類しサービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。